



4th Quarter 2005

# Manpower Employment Outlook Survey

Japan



# 目次

日本の雇用予測	3
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	7
国別比較	
北米	
アジア・パシフィック地域	
ヨーロッパ	
この調査について	13
マンパワーについて	14

## 日本の雇用予測

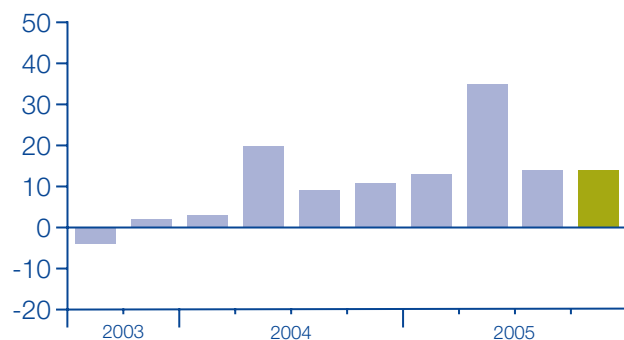
日本における2005年第4四半期（10月～12月）の雇用予測調査は、各業界を代表する企業、941社の協力のもとに実施されました。調査結果は、「2005年10月から12月までの3ヶ月間において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答に基づいています。

調査回答のうち、20%の企業が2005年第4四半期に雇用を増やすと回答しています。減らすと答えた企業は僅か6%となっており、

71%は変化なしと答えています。その結果、純雇用予測\*は前四半期に引き続き、プラス14%と高い評価を示しました。これは、前年同期から3ポイントの増加となります。

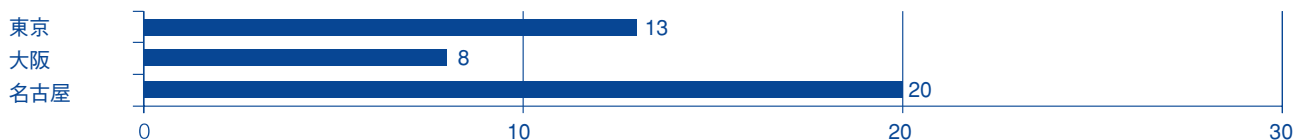
\*純雇用予測は、次の四半期に自社の従業員の増員を考えている企業数の割合から、削減を考えている企業数の割合を引いた値です。

	増加	減少	変化なし	不明	純雇用予測
	%	%	%	%	%
2004年第4四半期	15	4	75	6	+11
2005年第1四半期	17	4	75	4	+13
2005年第2四半期	41	6	49	4	+35
2005年第3四半期	20	6	71	3	+14
2005年第4四半期	20	6	71	3	+14



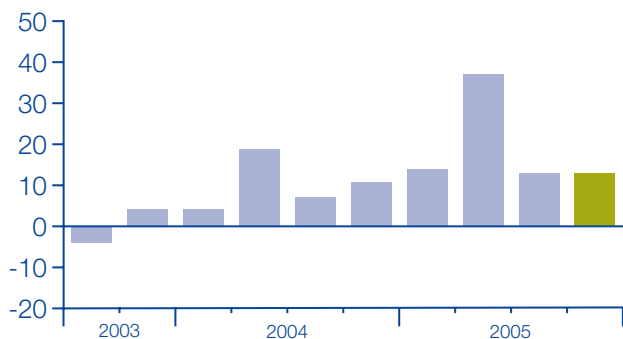
## 地域別比較

3地域全てにおいて、第4四半期の雇用情勢が好調であることが予測されます。特に名古屋は最も前向きな予測となっています。下記の地域別グラフからわかるように、東京と名古屋においては前年同期より純雇用予測が増加しています。大阪では前四半期比9ポイント減少しています。



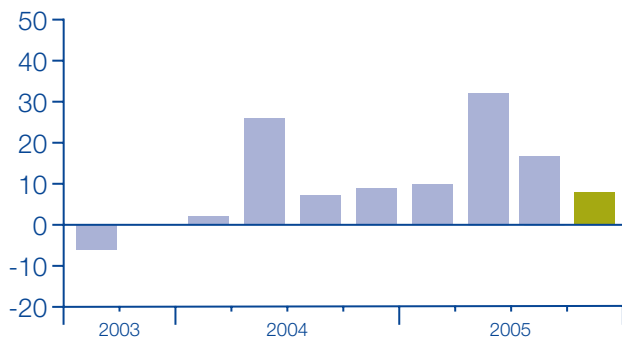
### 東京

東京の純雇用予測は前四半期に引き続き、プラス13%となっており、年内は好調な雇用情勢が予測されます。前年同期比では2ポイント増加しています。



### 大阪

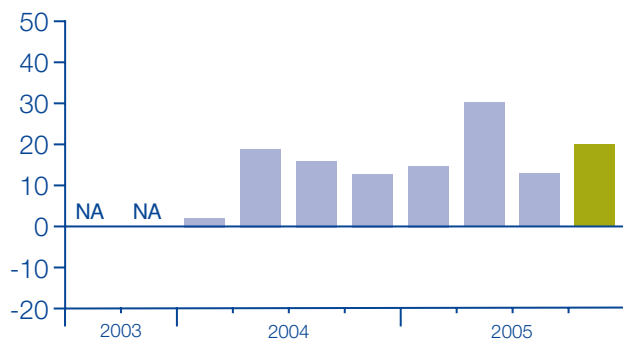
大阪は前四半期比において、三地域の中では大きく9ポイント減少していますが、純雇用予測はプラス8%と雇用を増やす状況は続きます。前年同期からは大きな変化はありません。



棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 名古屋

名古屋の純雇用予測はプラス20%となっており、活発な雇用活動が予測されます。前年同期、また前四半期との比較において、それぞれ7ポイント増加しています。

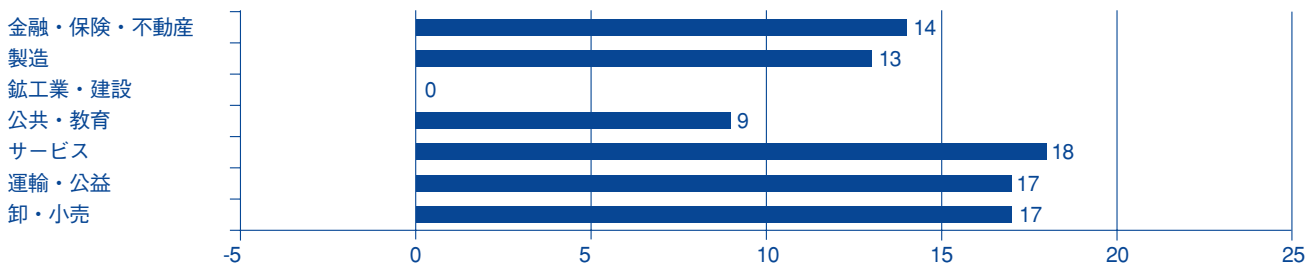


名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

## 業種別比較

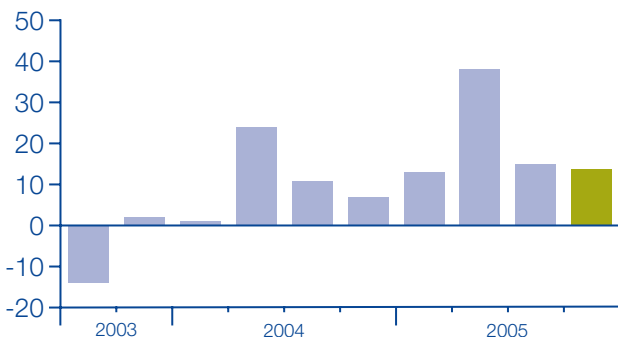
鉱工業・建設（純雇用予測0%）を除く全ての業種において、前四半期に引き続いて好調な雇用情勢が予測されます。特にサービス業の純雇用予測がプラス18%と最も高く、大幅な雇用の増加が予測されます。前四半期に比べ最も増加幅が大きかった業種は公共・教育で、7ポイント増加しています。

前年同期よりも純雇用予測が増加した業種は、7業種中サービス業、公共・教育など5業種にわたりますが、前四半期との比較では3業種において純雇用予測が減少しており、その中でも鉱工業・建設は11ポイントと最も減少しています。



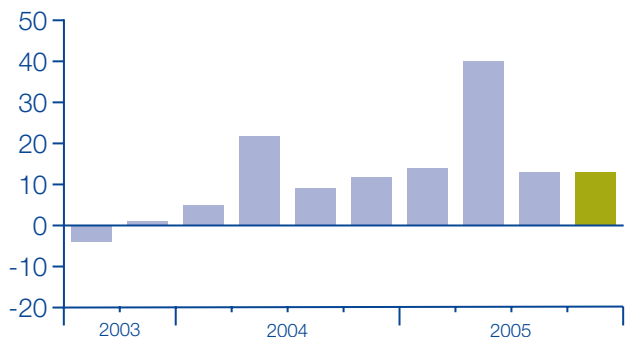
### 金融・保険・不動産

前四半期から大きな変化はないものの、好調な雇用予測となっています。純雇用予測はプラス14%で、前年同期に比べ7ポイント増加、前四半期からは1ポイント減少しています。



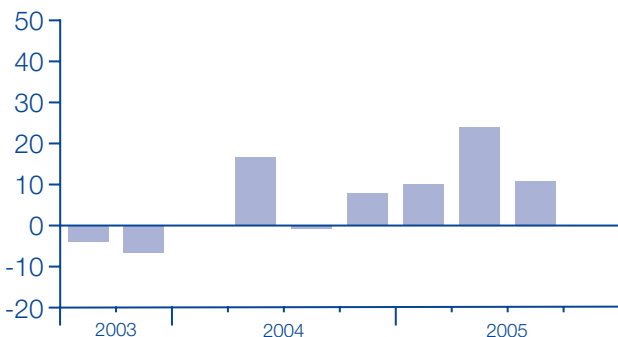
### 製造

製造業の純雇用予測は引き続きプラス13%で、前年同期からは2ポイント増加しています。前向きな雇用情勢が見込まれます。



### 鉱工業・建設

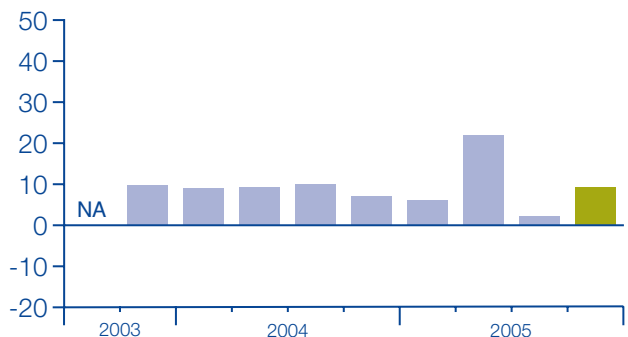
鉱工業・建設の純雇用予測は0%であり、これは従業員の増員を考えている企業と削減を考えている企業がほぼ同数だということを示します。前年同期より8ポイント減少し、前四半期より11ポイント減少しています。



棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

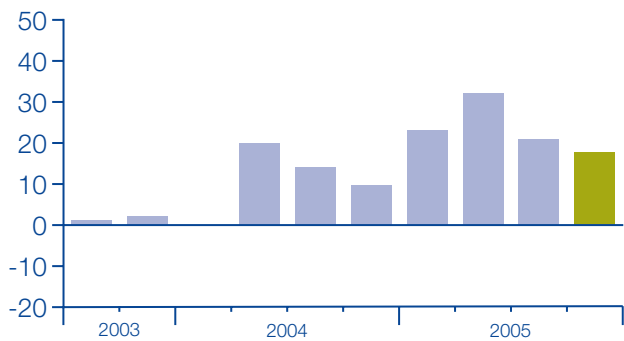
### 公共・教育

公共・教育の純雇用予測はプラス9%となっています。前四半期比では、全7業種中で増加幅が最も大きく、7ポイント増加しています。また、前年同期と比べても2ポイント増加しています。



## サービス

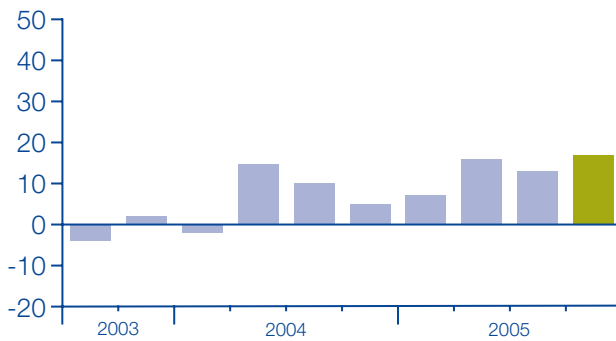
サービス業は前四半期同様に、全業種の中で最も強い雇用意欲を示しています。純雇用予測はプラス18%となっており、前四半期から3ポイント減少したものの、前年同期からは8ポイント増加しています。引き続き好調な雇用情勢が予測されます。



棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

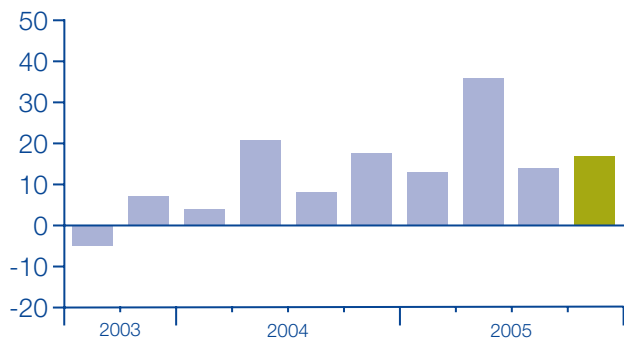
## 運輸・公益

運輸・公益の企業における雇用意欲も引き続き上昇傾向で、純雇用予測はプラス17%となっています。前四半期からは4ポイント増加、前年同期からは12ポイントも大きく増加しています。



## 卸・小売

卸・小売の純雇用予測はプラス17%となっており、強い雇用意欲を示しています。前四半期より3ポイント増加、前年同期と比べると1ポイント減少しています。



## 世界の雇用予測

2005年第4四半期(10月～12月)の世界の雇用予測は、23の国と地域の45,000社以上の回答に基づいています。

### 国別比較

2005年第4四半期の純雇用予測は、前四半期比では23カ国・地域のうち13カ国で数値が減少していますが、プラスを示す国は20カ国と引き続き増員が見込まれます。

雇用情勢が特に好調なのはインド、ニュージーランド、カナダ、米国で、雇用意欲が低いのは、ドイツ、イタリア、オーストリアとなっています。ドイツ

は前期に純雇用予測が初めてプラスに転じましたが、今期は再びマイナスを示しています。

米国、カナダの季節調整済みの調査結果によると、2カ国の雇用情勢は引き続き好調で安定していると予測されます。ただしイギリスにおいては前年同期に比べてはっきりと雇用意欲が減退しています。

### 北米

	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2004年第4四半期	2005年第3四半期	2005年第4四半期		
	%	%	%	%	%
カナダ	13 (17) <sup>1</sup>	29 (18) <sup>1</sup>	16 (20) <sup>1</sup>	-13 (2) <sup>1</sup>	3 (2) <sup>1</sup>
メキシコ	18	18	19	1	1
米国	21 (20) <sup>1</sup>	25 (21) <sup>1</sup>	21 (20) <sup>1</sup>	-4 (-1) <sup>1</sup>	0 (0) <sup>1</sup>

### アジア・パシフィック地域

	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2004年第4四半期	2005年第3四半期	2005年第4四半期		
	%	%	%	%	%
日本	11	14	14	0	3
オーストラリア	17	20	18	-2	1
中国	—	13	9	-4	—
香港	25	22	13	-9	-12
インド	—	34	40	6	—
ニュージーランド	29	23	22	-1	-7
シンガポール	14	11	18	7	4
台湾	—	24	16	-8	—

### ヨーロッパ

	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2004年第4四半期	2005年第3四半期	2005年第4四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	4	5	0	-5	-4
ベルギー	7	8	8	0	1
フランス	5	4	5	1	0
ドイツ	-2	4	-2	-6	0
アイルランド	14	20	14	-6	0
イタリア	-1	3	-1	-4	0
オランダ	6	3	5	2	-1
ノルウェー	7	17	12	-5	5
スペイン	5	10	10	0	5
スウェーデン	9	11	3	-8	-6
スイス	—	0	3	3	—
イギリス	18 (14) <sup>1</sup>	12 (12) <sup>1</sup>	8 (5) <sup>1</sup>	-4 (-7) <sup>1</sup>	-10 (-9) <sup>1</sup>

注1. 米国、イギリス、カナダの括弧内の数値は季節調整済みのものです。



## 北米

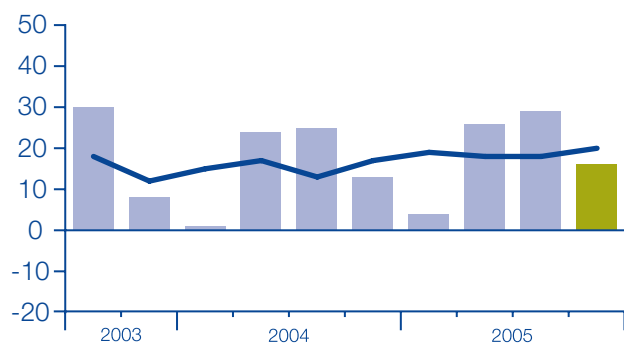
北米の雇用予測は、米国・カナダ・メキシコの企業、21,000社以上の回答に基づいています。

各国で好調な雇用情勢が予測され、全体的に前向きな見通しとなっています。また、3カ国は、2005年を通して安定した雇用情勢にあった

ことがわかります。

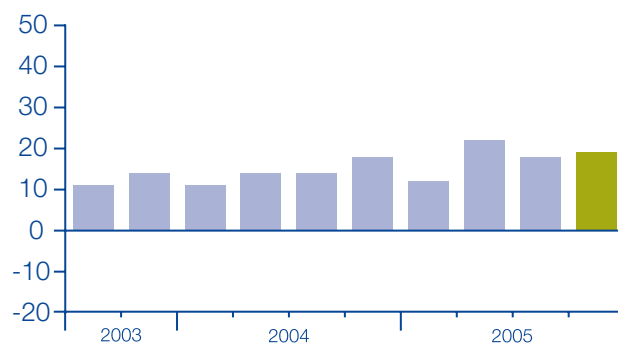
メキシコは引き続き堅実な数値を示し、季節調整済みの数値による米国とカナダは特に好調な予測となっています。カナダは、過去5年間で最も高い数値を記録しています。

## カナダ

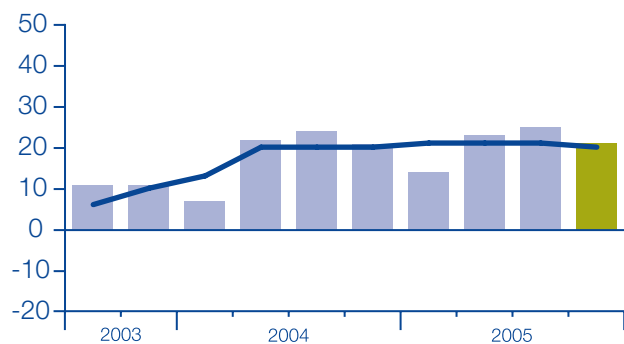


折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示します。

## メキシコ



## 米国



折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示します。

## アジア・パシフィック地域

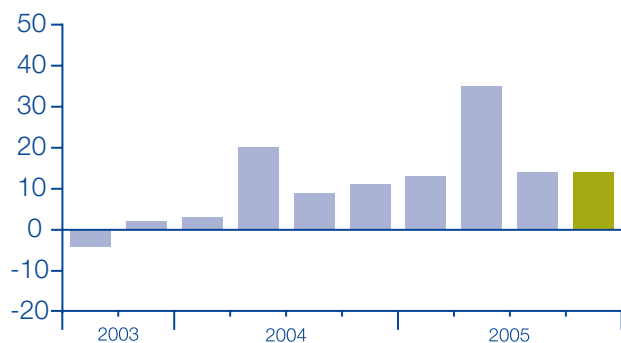
アジア・パシフィック地域の雇用予測は、約13,000社の回答に基づいています。

全ての地域において、純雇用予測はプラスの結果となっています。しかしながら、うち5カ国・地域（香港、台湾、中国、オーストラリア、ニュージーランド）は前四半期に比べて純雇用予測が減少しています。

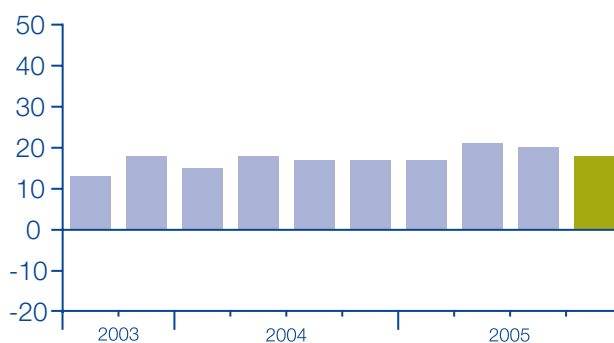
純雇用予測が最も低いのは中国です。

インドでは今期も引き続き、調査対象となっている23の国と地域の中で、最も高い純雇用予測を示しています。日本の結果は前四半期と同様の数値ですが、調査開始以来、第4四半期の数値の中では最高値となっています。

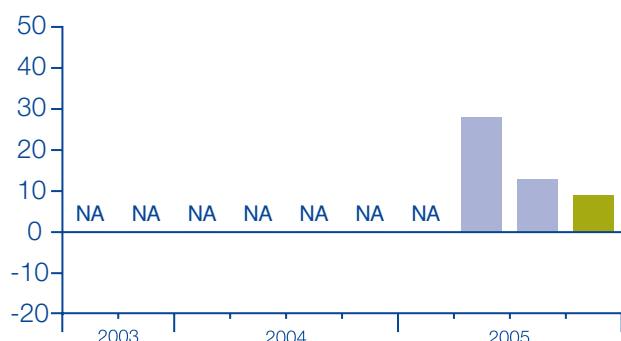
### 日本



### オーストラリア

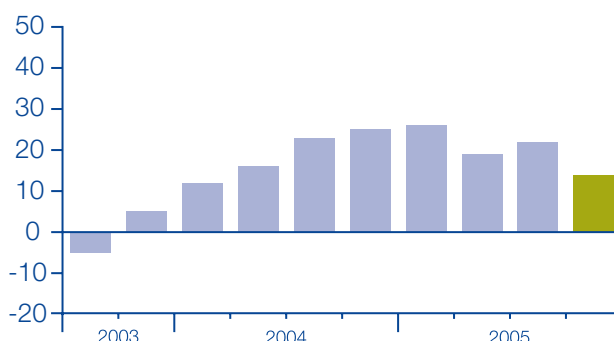


### 中国

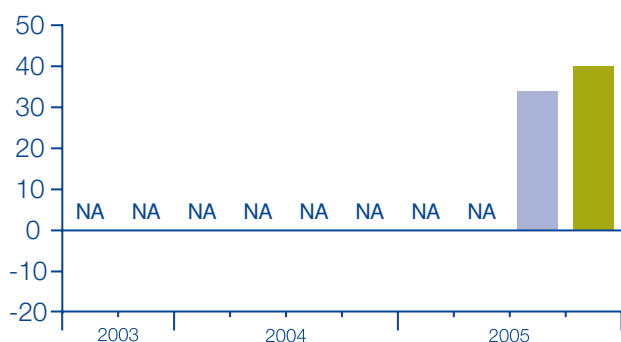


中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

### 香港

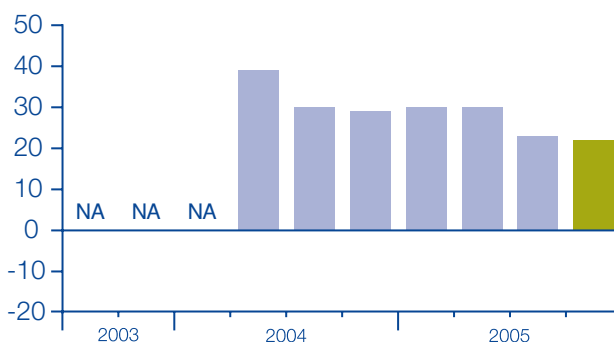


### インド



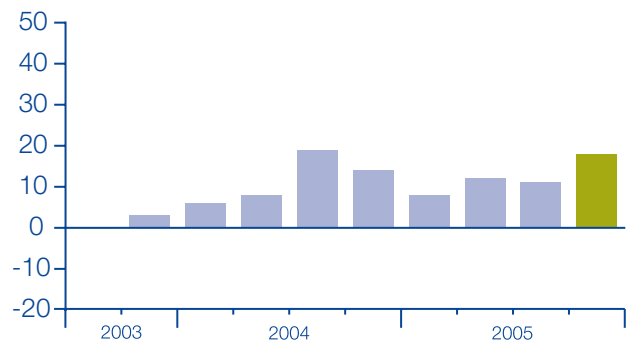
インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

### ニュージーランド



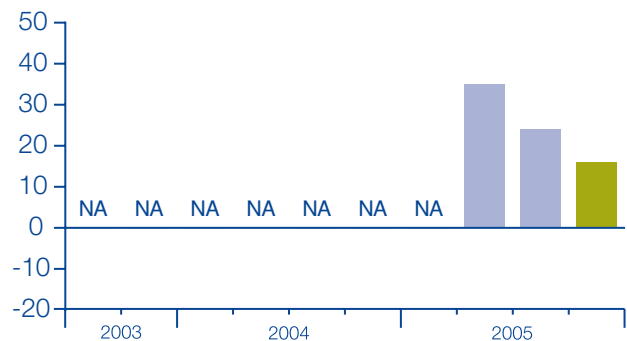
ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

### シンガポール



棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 台湾



台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## ヨーロッパ

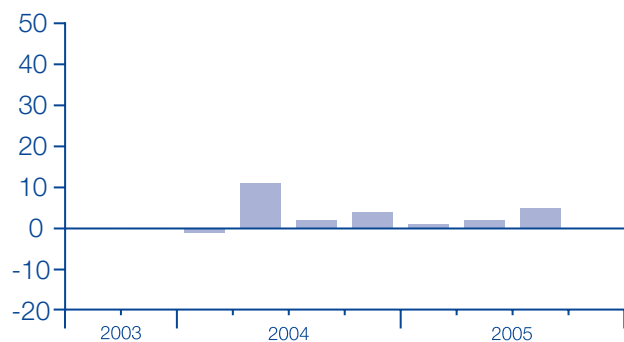
ヨーロッパの雇用予測は、12カ国11,000社以上の回答に基づいています。

主要国では概ね好調な雇用情勢が見込まれますが、ヨーロッパにおいて第4四半期は雇用が減退する季節ということもあり、7カ国において前四半期比で純雇用予測が減少しています。

雇用意欲が特に強いのは、アイルランド、ノルウェー、スペインの

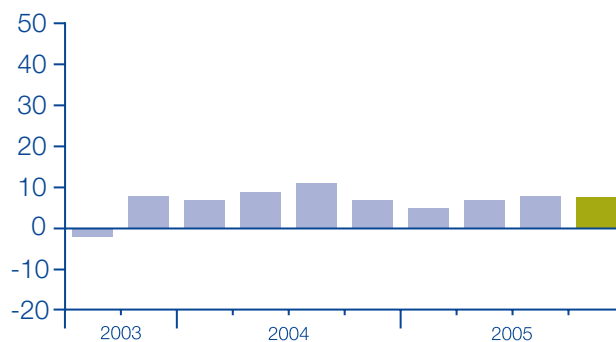
3カ国です。反対に、雇用見通しが悲観的でマイナスを示したのは、ドイツとイタリアです。アイルランドにおいては、2003年第4四半期のマイナスから順調に回復していることがわかります。逆にオーストリアの雇用予測は2003年第4四半期以来の純雇用予測0%に戻っています。

### オーストリア

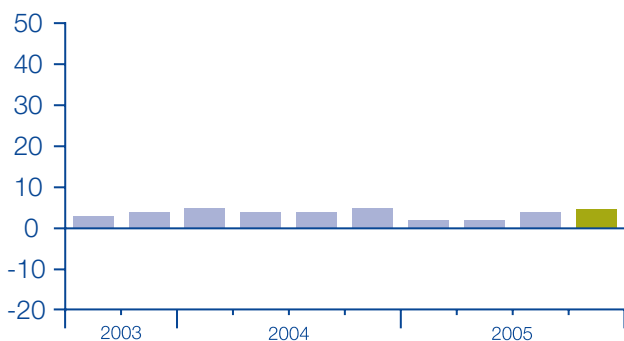


棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

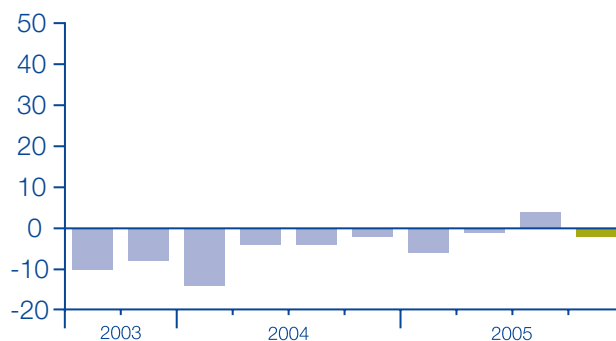
### ベルギー



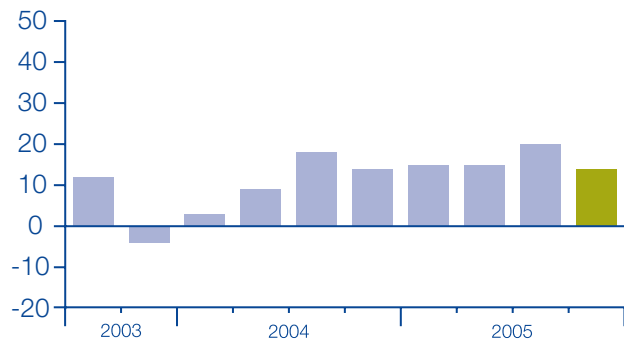
### フランス



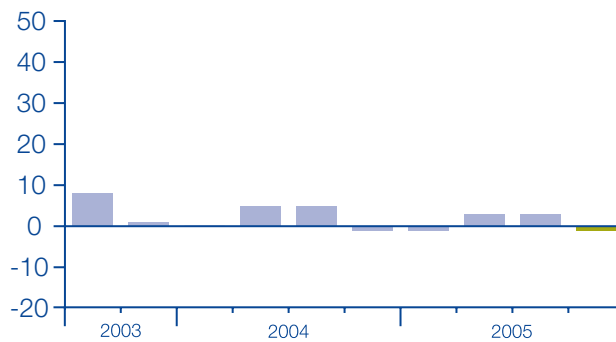
### ドイツ



### アイルランド

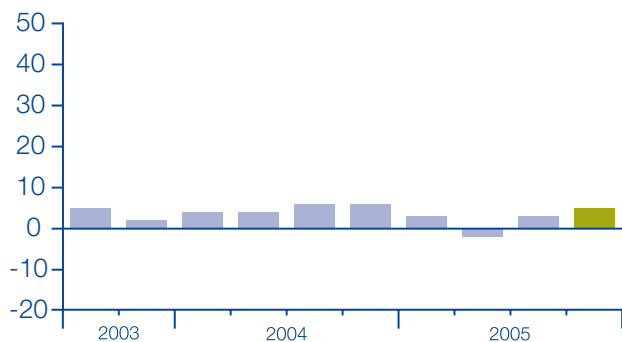


### イタリア

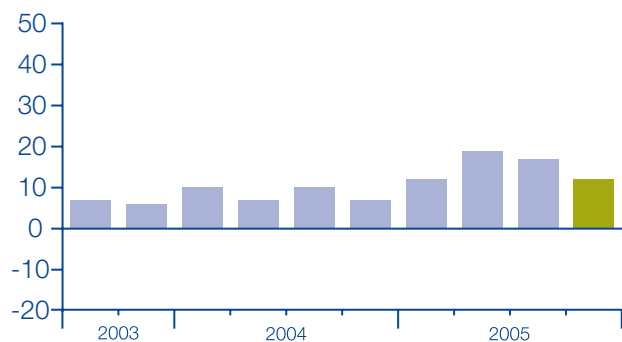


棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

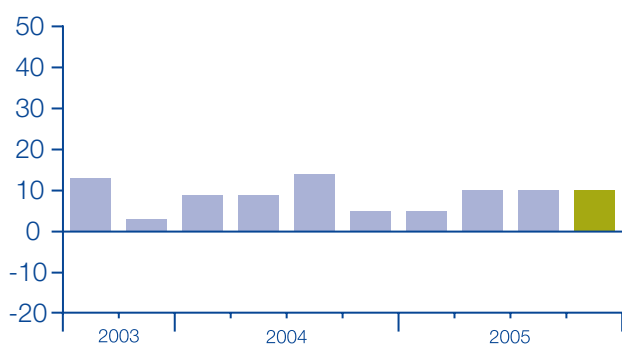
### オランダ



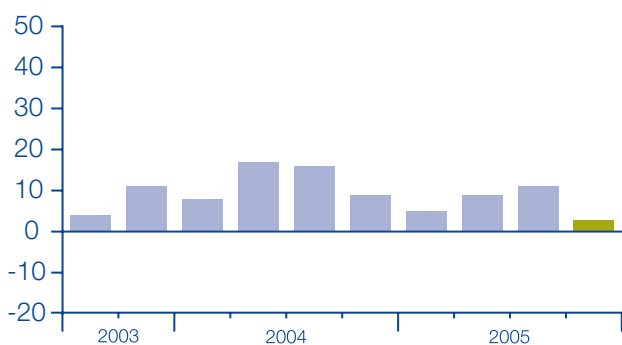
### ノルウェー



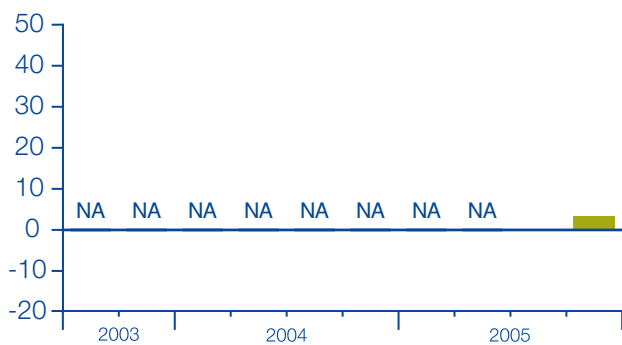
### スペイン



### スウェーデン

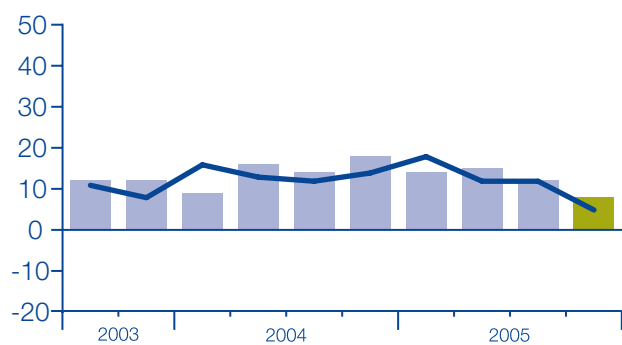


### スイス



スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### イギリス



折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示しています。

## この調査について

マンパワー雇用予測調査は、雇用主が次の四半期に従業員の増減をどのように予定しているのかを調べるために、四半期ごとに実施されています。この調査は40年以上にわたって続けられており、世界で最も信頼されている雇用予測調査の1つです。マンパワー雇用予測調査には下記のような特徴があります。

**独自性:**規模、範囲、歴史、そして焦点を明確に絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**事前調査:**他の調査・研究が過去のデータを伝えるものであるのに対し、マンパワー雇用予測調査は世界規模で雇用主に次の四半期の雇用の見通しを尋ねる、唯一の事前調査です。

**明確な焦点:**過去40年以上にわたり、この調査はたった1つの質問から導き出された情報を提供してきました。

**独立性:**この調査は、調査対象国において各業界を代表する企業を対象として行われています。

**層の厚い調査:**この調査は世界23の国と地域、45,000社以上の公共、及び民間組織から得た回答に基づいています。これにより産業部門と地域の状況を総合して、より詳細な情報を提供しています。

## 信頼性

マンパワー雇用予測調査は、マーケットリサーチ分野における最高基準に従った、評価の高い手法を用いて実施されています。現在23の国と地域で調査を行うため、マンパワーのマーケティング部門とグループ会社のライト・マネジメント・コンサルタンツの調査・分析部門を中心にリサーチチームが結成されています。また本調査は、参加各国の経済の動きを個々に捉えられるように構成されています。調査国、地域、及び世界レベルでのデータ全体に関して、誤差の範囲は±3.9%以内となっています。

## 調査項目

この調査に参加して頂いた世界中のすべての企業から、「2005年10月から12月までの3ヶ月間において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答を頂いています。

## 純雇用予測

次の四半期に自社の従業員の増員を計画している企業数の割合から、従業員の削減を計画している企業数の割合を引いた値が、「純雇用予測」となります。

## 季節調整

米国、イギリス、カナダに関しては、調査データをより厳密に解釈するために季節調整を実施しています。この調整により、通常毎年同時期に発生する雇用変動の影響を受けずにデータを分析でき、その特徴を長期的に、より明確に示すことが可能となります。マンパワーではデータを更に蓄積し、いずれ他の国においてもこの調整を行う予定です。

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962** マンパワー雇用予測調査を米国とカナダで開始。
- 1966** マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。これは、米国と同じく事前調査という手法を取り入れたものとして、ヨーロッパ初となる。
- 1976** マンパワー雇用予測調査の調査方法を、マーケットリサーチ分野での新たな成果を取り入れて改良し、米国とカナダで実施。
- 2002** 英国マンパワーが上記の調査方法を取り入れて実施。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人がそれぞれの国で調査を開始。
- 2003** 調査対象を世界18カ国・地域に拡大（オーストラリア、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、イギリス、米国）。
- 2004** マンパワーのニュージーランド法人が調査に参加。
- 2005** 中国、インド、スイス、台湾が加わり、調査対象は世界23カ国・地域に。

## マンパワー社のご紹介

マンパワー社は、世界68カ国・地域に4,300カ所のオフィスを展開する人材サービスのグローバル・カンパニーとして、毎年世界で40万社の取引企業に250万人のスタッフを派遣しています。また、ライト・マネジメント・コンサルタンツ、ブルック・ストリート、エラン、ジェファーソン・ウェルズといった子会社を通じ、多様な人材調達ソリューションや、コンサルティング・サービスを提供しています。マンパワー社についての更に詳しい情報は、ウェブ・サイト[www.manpower.com](http://www.manpower.com)をご覧ください。

## マンパワー・ジャパンのご紹介

マンパワー・ジャパンは、マンパワー社の100%出資の日本法人として、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。国内の同業他社に先駆け、品質保証の国際規格ISO9001認証を全国的に取得し、また、プライバシーマークの認証も取得しています。マンパワー・ジャパンについての更に詳しい情報は、ウェブ・サイト[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)をご覧ください。

©2005, Manpower Inc. All rights reserved.

〒100-6190 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー  
マンパワー・ジャパン株式会社  
TEL: 03-3539-1491  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)